

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞


月次運用実績レポート

2010年1月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネープールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲1.19%	▲0.04%	▲3.63%	23.35%	▲42.56%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	5.5%
投資信託等	94.5%
合計	100.0%

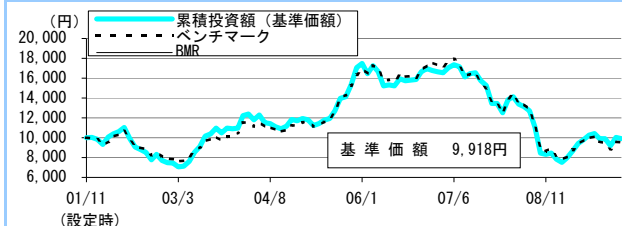
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2010年1月29日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

1月の東京株式市場は、月半ばまで上昇した後、調整に転じました。中国の12月製造業購買担当者景気指数(PMI)や米国の12月ISM製造業景況指数の改善を好感して、当月の株価は堅調に始まりました。菅新財務大臣の発言を受けて過度の円高懸念が払拭されたことや米株高などを支えに株価は続伸、中国人民銀行による預金準備率引き上げ発表が嫌気される場面もありましたが、米半導体大手の決算が市場予想を上回ると、月半ばに日経平均株価は昨年来高値をつけました。しかし、米大手金融機関の決算を受けて企業業績に対する楽観的な見方が後退すると、折からの高値警戒感も相俟って日本株は食い売りに押されました。改めて中国の金融引き締め局面入りが見え始めたとの懸念に加え、オバマ大統領が金融新規制案を発表すると米国株が急落、それに追従して日本株も大幅下落を強いられ、月末には月間最安値をつけました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.71%、日経平均株価は▲3.30%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年2月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年1月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲1.17%	0.17%	▲3.34%	26.30%	▲0.82%
ベンチマーク	▲0.71%	0.69%	▲4.48%	15.62%	▲4.90%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 734.6 億円 (2010年1月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年12月30日現在)		
銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	3.5%
2 日本電産	電気機器	3.2%
3 パナソニック電工	電気機器	3.2%
4 東芝	電気機器	2.8%
5 三菱電機	電気機器	2.8%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.6%
8 ミスグループ本社	卸売業	2.4%
9 オリックス	その他金融業	2.3%
10 日立金属	鉄鋼	1.9%

組入銘柄数: 231 上位10銘柄合計 27.5%(対純資産総額比率)
 ※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2009年12月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.6%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.2%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	9.4%

<組入上位5業種>

電気機器	26.7%
機械	8.1%
輸送用機器	7.0%
化学	5.9%
情報・通信業	5.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲1.91%	▲4.95%	0.42%	20.74%	▲54.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.7%
投資信託等	94.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲1.92%	▲4.90%	1.11%	23.94%	10.43%
JASDAQ インデックス	6.53%	6.03%	4.21%	17.22%	▲30.90%
差異	▲8.45%	▲10.93%	▲3.10%	6.72%	41.33%

<資産構成>

	構成比
株式	96.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.8%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	17.77億円	※当ファンド
-------	---------	--------

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	39.6%
東証二部	2.2%
JASDAQ	29.0%
その他市場	25.3%
現金・その他	3.8%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	33.3%
2 電気機器	12.7%
3 機械	8.3%
4 化学	7.7%
5 不動産業	6.3%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 サイバーエージェント	サービス業	5.9%
2 楽天	サービス業	5.6%
3 ディー・エヌ・イー	サービス業	4.8%
4 ミクシィ	サービス業	4.4%
5 一建設	不動産業	3.9%
6 ステラ ケミファ	化学	3.5%
7 JPホールディングス	サービス業	2.9%
8 ユニプレス	輸送用機器	2.7%
9 エヌ・ピー・シー	機械	2.7%
10 フルヤ金属	その他製品	2.6%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

1月の中小型株式市場は、前半は、①為替市場における円安傾向に加え世界景気に対する回復の期待が高まる中、輸出関連の大型株式を中心に上昇し、中小型株式に対する投資家の関心が低下したこと、②大規模な公募増資が発表されたことなど、後半は、オバマ政権の新金融規制案や中国の金融引き締め策などにより、変動幅が大きくなりました。

1月の運用では、新しい収益ドライバーを得て利益成長のペースが加速することが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、2010年度の利益回復モメンタムの鈍化が懸念される銘柄群の組入比率を引き下げました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、各企業の第3四半期の決算発表内容に左右される展開になると想定しています。米国の新金融規制案や中国の金融政策の景気への影響を見極めようとする動きなどにより、輸出関連銘柄への投資に対して慎重な姿勢になる投資家も増加すると思われることから、内需関連の成長株に投資家の注目が移ると考えています。

上記の投資環境の見通しの下、今後の当ファンドの運用では、新しい収益ドライバーを得てリーマン・ショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への組入比率を高位に保つ方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲3.32%	1.38%	▲1.50%	26.70%	▲38.90%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	1.64%	▲1.06%	29.28%	▲15.29%	1.98%
日経平均株価 (225種・東証)	1.63%	▲1.53%	27.57%	▲16.29%	1.14%
差異	0.01%	0.47%	1.71%	1.00%	0.84%

<純資産総額>

純資産総額 176.82億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.27%
2 小売	8.34%
3 情報・通信	8.14%
4 医薬品	7.10%
5 化学	6.84%
6 輸送用機器	6.67%
7 機械	5.16%
8 食料品	4.23%
9 精密機器	4.04%
10 卸売	2.84%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.94%
2 ファナック	3.43%
3 京セラ	3.24%
4 ソフトバンク	2.73%
5 ホンダ	2.43%
6 TDK	2.32%
7 東京エレクトロン	2.18%
8 キヤノン	2.10%
9 テルモ	2.00%
10 KDDI	1.88%

<資産構成>

株式	99.71%
一部上場	99.71%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.29%
株式実質	100.00%
現金その他	0.29%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初10,546円44銭の日経平均株価は、為替相場の円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導で日経平均株価は上昇基調をたどり、中旬には10,982円10銭となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、高値警戒感から利益確定の売りが広がったほか、為替相場が円高に振れたこと、さらに国内政局の不透明感や中国の融資規制強化など悪材料が重なり、日経平均株価は反落しました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、主力の輸出関連株を中心に日経平均株価は一段と水準を切り下げ、10,198円4銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲7.05%	▲2.54%	2.37%	34.12%	▲32.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.8% 96.2%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	-7.20%	-2.30%	3.04%	37.54%	1.08%
MSCIコクサイ・インデックス	-7.23%	-2.64%	2.34%	34.87%	-
差異	0.03%	0.34%	0.70%	2.68%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<純資産総額>

純資産総額 1,064.3億円

<資産構成比率>

外国株式	96.8%
現金他	0.1%
組入総銘柄数	1,312

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.61%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.21%
3	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.95%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.93%
5	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.92%
6	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.91%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.91%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.88%
9	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.86%
10	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.84%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	52.57%
イギリス	10.73%
フランス	5.33%
カナダ	5.09%
オーストラリア	4.20%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	20.28%
エネルギー	11.43%
情報技術	11.16%
生活必需品	10.60%
ヘルスケア	10.58%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<運用コメント>

①米国

1月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,067.33(前月末比▲3.5%)、S&P500種指数は1,073.87(前月末比▲3.7%)、ナスダック総合指数は2,147.35(前月末比▲5.4%)となりました。

1月の米国株式市場は、年初、昨年末からの利上げ前倒し懸念が後退したことや、海外市場が好調だったことなどから上昇して始まりました。その後も、ドル安や商品市況高などを支援材料に商品関連が牽引役となり、さらに好調なマクロ指標等を背景に主要株価指数は上昇しました。中旬は、第4四半期決算への期待と、利喰い圧力が交錯する中で一進一退の値動きとなりました。下旬に入ると、21日にオバマ大統領が大手金融機関に対する新たな規制案(自己勘定トレーディングの制限等)を発表したことを受けて急落しました。翌日も新規規制案によるセンチメント悪化から下げが加速し、その後は揉み合いとなったものの、中国の金融引き締め懸念、商品市況の下落を受けて下落基調で月末を迎えました。

②欧州

1月の英国FT100指数は5,188.52(前月末比▲4.1%)、ドイツDAX指数は5,608.79(前月末比▲5.9%)、フランスCAC40指数は3,739.46(前月末比▲5.0%)となりました。

1月の欧州主要株式市場は下落しました。月初から中旬までは、発表されたマクロ指標や個別企業業績が概ね市場予想を下回らない内容となり、景気の下振れリスクが薄れたとの思惑から、株価は堅調に推移しました。しかし、中旬以降は中国の金融引き締め懸念や、米国で金融機関の自己勘定取引等を厳しく制限する金融機関規制案が提示されたことから市場心理が悪化し、株価は下落しました。加えて、前年から続くギリシャの財政赤字問題も市場の地合いを悪化させ、結局、前月末比で株価は下落して月末を迎えました。

③アジア

1月の香港ハンセン指数は20,121.99(前月末比▲8.0%)、シンガポールST指数は2,745.35(前月末比▲5.3%)、オーストラリア全普通株指数は4,596.90(前月末比▲5.9%)となりました。

1月のアジア主要株式市場は総じて軟調な展開となりました。前半はグローバル経済の回復を背景に底堅く推移しましたが、その後は中国の金融引き締めへの懸念、米国の金融規制案、ギリシャの信用不安などの悪材料を受けて下落基調となりました。香港市場は、中国の予想を上回る実質国内総生産(GDP)成長率やインフレ率を受けて、中国で金融引き締め懸念が台頭したことを嫌気し、大きく下落しました。シンガポール、オーストラリア市場も引き続き景気回復が確認される一方で、中国の金融引き締めや米国の金融規制案への懸念から下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲9.23%	▲5.29%	▲7.57%	50.87%	7.95%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	6.0%
投資信託等	94.0%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	17.7%
エネルギー	13.2%
保険	9.4%
通信	8.1%
コンピューター	6.1%
石油・石炭	5.7%
海運業	5.1%
食品・日用品	3.2%
複合産業	3.1%
木材・紙・パルプ	2.6%
不動産	2.1%
自動車	2.1%
航空	2.0%
商業	1.6%
電子部品・計器	1.5%
ヘルス・ケア	1.5%
電気機器	1.5%
繊維・アパレル	1.3%
非鉄金属	1.2%
その他	6.6%
キャッシュ等	4.3%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

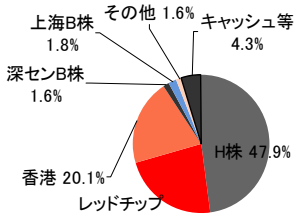


※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



市場別組入れ比率



1月の中国株式市場

中国株式市場は、政府による金融引締め懸念や新規融資抑制の動きを警戒する売りに押され、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数がそれぞれ前月末比-8.0%、-0.5%と下げました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-8.5%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が2.8%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-9.7%となりました。セクター別では、一段の金融引き締め懸念を背景に不動産、銀行、素材が大きく下げた一方、消費関連のパフォーマンスは良好でした。

人民銀行は12日、預金準備率を0.5%引き上げ、大手行は16%、中小行は14%とし、18日からこれを実施しました。預金準備率の引き上げは2008年6月以来となります。市場予想に比べて早い時期に実施された背景としては、当局が金融政策正常化を進めることを目的に、景気過熱やインフレ抑制に向けて早めに過剰流動性を吸い上げる必要があると判断したためと見られます。

主要経済指標は景気が引き続き加速していることを示しました。10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は+10.7%と7-9月期の+9.1%(改定値)から加速、2009年通年の成長率は+8.7%と、政府目標の+8%を上回りました。

しかし、GDPと同時に発表された12月の消費者物価指数(CPI)は11月の前年同月比+0.6%から同+1.9%へと上昇率が拡大したこともあり、市場ではインフレリスクが警戒されました。

尚、都市部固定資産投資は2009年累計で前年比+30.5%となりましたが、既に10月にピークアウトしたものとみられます。輸出は11月の前年同月比-1.2%から12月は同+17.7%と14ヶ月振りにプラスに転じ、輸入も前年同月比+26.7%から同+55.9%へと引き続き拡大した結果、12月の貿易黒字は184億米ドルに、2009年の黒字額は累計で1,960億米ドルとなりました。

一方、12月の人民元建新規貸出額は、11月の2,948億元(約3.7兆円)から3,798億元(約5.1兆円)へと若干増加し、年間の累計貸出額は約9兆5,900億元(約129兆円)に達しました。

今後の見通し

中国銀行業監督管理委員会による融資引締め、不動産販売の鈍化懸念、大手商業銀行の増資が嫌気され株価が下落しましたが、バリュエーション面での魅力が高まってきていることから、中国株式に対する強気な見方を維持します。今後数ヶ月間株式市場では、インフレ率の上昇、不動産投資の鈍化、更なる引き締め策などに対する懸念で、不透明感が強まり神経質な動きが予想されます。中期的視点からは、経済の不均衡は正に向けて、構造改革の焦点が消費の拡大、低炭素経済の実現、都市化の推進、医療制度改革に集まる可能性が高いとみています。中国国内銀行の収益及び資産の質は依然良好です。2月中旬の春節(旧正月)連休後は、2009年本決算に投資家の関心が集まり、引き締め下で収益の下振れ要素が少ないセクターの選別が進むとみています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.58%	3.48%	4.05%	6.78%	▲2.81%

特別勘定資産内訳

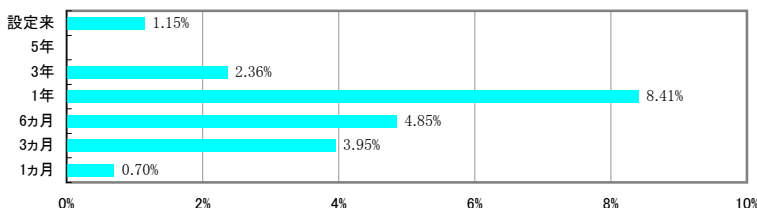
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率>累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.54年	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債現物	97.5%	
国内債先物	0.0%	
その他資産	2.5%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.7%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	23.7%
3	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	15.0%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.3%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.3%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	73.8%
7年～10年	23.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、1月末現在で1.290%と前月末比0.018%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.8%台後半で始まり、中旬には一時マイナス0.9%台半ばまでマイナス幅が拡大する場面がありましたが、月末にかけてマイナス幅が縮小し、マイナス0.8%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で小幅縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.01%の利回り上昇)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りについても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の1月末の連動係数は、12月末比横ばいから0.1%～0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.54年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下や10年長期国債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与し、当ファンドの1月末の基準価額は9,972円と前月末比69円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年1月下旬に発表された12月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.3%と引続き大幅なマイナス水準にあります。品目別に見ても広範囲に物価が下落しており、当面は物価低下圧力が続く可能性が高いと考えます。しかしながら、日銀の中長期的な物価の見直しにもありますように、徐々にコアCPIの前年同月比のマイナス幅が縮小していくものと見込みます。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の材料もあり、2008年後半と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。しかしながら、買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が継続していることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲3.31%	▲4.82%	▲4.12%	7.50%	▲6.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8% 97.2%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲3.3%	▲4.7%	▲3.7%	9.0%	▲10.0%	19.3%
シティグループ世界国債インデックス	▲2.2%	▲2.8%	▲2.4%	6.8%	▲4.6%	22.9%
差異	▲1.1%	▲1.9%	▲1.2%	2.2%	▲5.5%	▲3.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.7%
現金+現先+その他	0.3%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.1%	USドル	4.3
(2) イタリア国債	2.2%	ユーロ	21.3
(3) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	18.2
(4) イタリア国債	2.0%	ユーロ	17.8
(5) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー クローネ	3.3
(6) スウェーデン国債	1.7%	スウェーデン クローナ	4.3
(7) アメリカ国債	1.7%	USドル	6.3
(8) アメリカ国債	1.7%	USドル	7.0
(9) イタリア国債	1.7%	ユーロ	8.0
(10) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.2

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	18.1%
ユーロ	41.7%
英ポンド	6.1%
日本円	5.7%
その他	28.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

1月の債券市場では、中国など新興国での金融引き締め政策の開始が世界景気減速へつなぐとの懸念から、主要国の長期金利が低下しました。為替市場では、リスク回避の動きを受けて円が主要通貨に対して上昇しました。当ファンドでは、デデュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、米国からノルウェーおよび日本への入れ替えを実施しました。

<今後の運用方針>

米国では、財政赤字への懸念から長期金利に上昇圧力が強まることが想定されますが、低金利政策の長期化が見込まれることから、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、当面はリスク回避の動きから米ドルや円の上昇が見込まれるものの、その後は景気回復期待から資源産出国の通貨(オーストラリアドル、カナダドル、ノルウェークローネ)が上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲1.24%	4.06%	9.32%	46.92%	▲5.78%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.0%
投資信託等	94.0%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	▲1.2%	4.6%	10.4%	51.9%	5.8%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	8.2%
平均最終利回り	9.7%
平均デュレーション	3.9年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

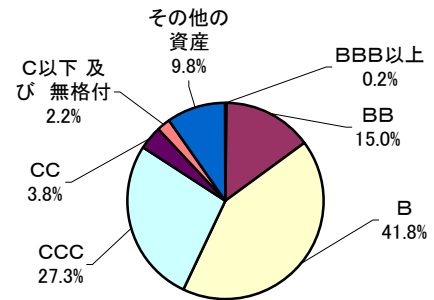
業種	純資産比
石油・ガス	10.5%
通信	10.3%
ヘルスケア	7.2%
公益	6.9%
金融	5.8%
その他の業種	49.3%
その他の資産	9.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 489 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.5%
2	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.1%
3	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	1.1%
4	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.0%
5	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
6	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
7	GMAC LLC	8.000%	金融	CC	0.8%
8	NEIMAN MARCUS GROUP INC	10.375%	小売り	CCC	0.7%
9	NEWPAGE CORP	11.375%	木材製品・紙パルプ	CCC	0.7%
10	UNIVISION COMMUNICATIONS	12.000%	放送	B	0.7%

<運用コメント>

●投資環境:1月の米国ハイ・イールド債市場は、月初は、12月のISM製造業景況指数等の経済指標が市場予想を上回ったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録で、会合メンバーの景気刺激策拡大支持が明らかになったこと等を背景に上昇基調で推移しました。月中旬以降も、ベージュブック(地区連銀経済報告)で、12月の経済活動の改善が指摘されたこと等を背景に上昇基調で推移しました。しかし月後半は、米大手企業の決算内容が市場予想を下回ったことや、オバマ大統領が提案した金融規制案が市場で嫌気されたことなどを背景に、下落基調で推移する展開となりました。結果、月間ベースではプラスリターンとなりました。月間の騰落率は+1.64%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス^{※1})となり、堅調な推移となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.12%縮小し、5.19%となりました。

●運用経過:1月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-1.22%となりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となりましたが、ドル・円の為替レートが、前月末と比べ円高となったことが大きくマイナスに影響しました。1月末の組入比率は、前月より低下し、90.2%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、新規発行債市場における供給超過懸念はあるものの、投資家からの旺盛な需要などを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種別配分では、安定した業績推移および、価格上昇が期待できる自動車関連、エネルギーなどのセクターへの投資を増やしていく方針です。さらに金利上昇リスクを考慮して、デュレーション^{※2}の短い銘柄の組み入れを増やしていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※1 BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※2 デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいくほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

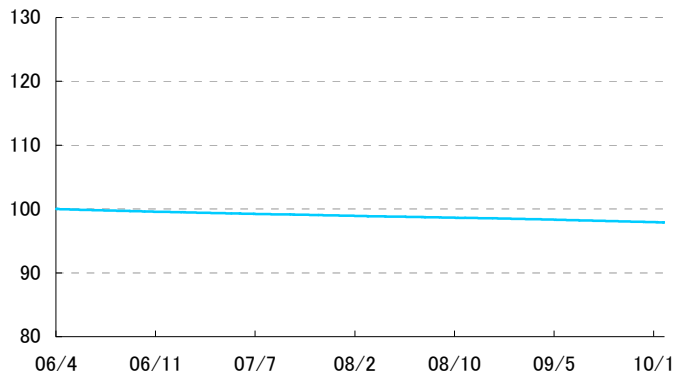
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.60%	▲2.10%

特別勘定資産内訳

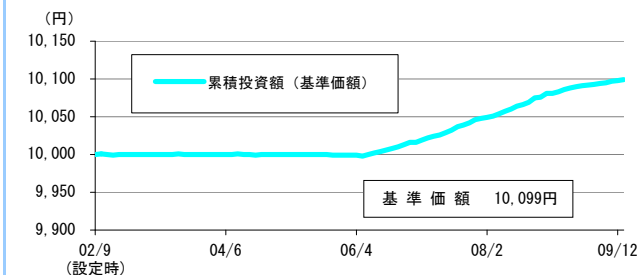
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	9.1% 90.9%
合計	100.0%

【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

設定来の運用実績 (2010年1月29日現在)



商品概要	2010年2月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年1月29日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.04%	0.07%	0.18%	0.99%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 142.1 億円 (2010年1月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	94.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	94.0%
A	-
現金・その他	6.0%

平均残存日数 52.42日

平均残存年数 0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年12月30日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第67回 国庫短期証券 2010/02/22	債券	AA/Aa	23.0%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.7%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.0%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	10.9%
5	第77回 国庫短期証券 2010/04/07	債券	AA/Aa	8.2%
6	第72回 国庫短期証券 2010/03/15	債券	AA/Aa	7.7%
7	第74回 国庫短期証券 2010/03/23	債券	AA/Aa	7.7%
8	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.5%
9	第76回 国庫短期証券 2010/03/29	債券	AA/Aa	5.5%
10	-	-	-	0.0%

(組入銘柄数: 9)

上位10銘柄合計 94.0%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は
現在販売していません。